

生涯教育論（研究）の発展と断層

——生涯教育文献調査の結果から——

池田秀男（広島大学）
 佐々木正治（同上）
 井上豊久（同大学院）
 岡田龍樹（同研究生）
 尋木伸広（同大学院）

1. 研究の計画と実施

日本生涯教育学会が設立されてから、今年で7年目をむかえ、その間、数々の研究成果が公表・蓄積されてきている。しかし、生涯教育およびその研究の歴史の浅さから、そこには、研究の偏りや知識の断層（knowledge gap）の存在が予想される。そこで、本研究では、それらのことを明らかにし、これからの生涯教育研究活動の方向を探り、また学会を企画運営する際の参考資料としてお役に立つため、昭和55年学会発足以後同60年末までの6年間に本学会員が公表した生涯教育関係の文献を追跡調査することにした。

調査にあたって、最初に、文献整理のため研究の分類枠を次のような手順で作成した。

まず、文献の出版（発表）形式を把握するため、6つの形式コード（I. 著書、II. 編書、III. 翻訳書、IV. 雑誌論文、V. 編纂書論文、VI. 調査報告）を設け、次に、各文献の主題を知るため（研究を領域別に分けるため）、17に及ぶ区分コードを設定した。（ただし、「生涯教育一般」については、さらに8つのコードを付加し、合計25の区分を決定した。）

この区分コード設定に関しては、①『日本生涯教育学会年報（1981年—1984年）』掲載の文献目録、②同学会「生涯教育類型研究会」（研究代表、辻功）編、『都道

272 生涯教育文献調査

府県の生涯教育調査』, 同『市町村の生涯教育調査』(1984年), ③生涯教育関連の各種審議会答申, ④『生涯教育事典』(持田栄一, 森隆夫, 諸岡和房編, ぎょうせい, 1979年)を含む内外の関連文献などで使用されている枠組み, および⑤日本生涯教育学会の研究部会のカテゴリーを参考に草案を作成し, それを常任理事会で検討してもらい, 多少の修正を加えた後, 最終的に完成させたものが表1に示す分類である。

文献調査にあたっては, 上記の枠組みを使用し, 本学会員全員を調査対象として実施した。調査期間は昭和61年3月20日から同年4月20日までとし, 調査方法は郵送法を使用した。また, 回答記入の際の注意事項として, 1980年から1985年までに出版された, 「生涯教育や生涯学習などの題目名をもつ論文や著書はもちろん, それ以外の題目名のもとに書かれたものでも内容的に生涯教育に関係のある出版物で, 本学会の研究活動に関係のある文献」はすべて記載するよう依頼した。

その結果, 全学会員525人中70人から回答がよせられ, 文献総数は595件にのぼった。

生涯教育の理論や研究の現状を把握する際, 本来であれば発表されたペーパーだけでなく, 口頭発表などの非文献的なものの調査もあわせ行なうべきなのだが, 本調査では後者を割愛した。

本研究では, 上記の過程を経て実施した調査の結果をもとに, 次の3点の解明をはかっていきたい。①これまで学会員はどのような理論を提供し, 研究を行ってきたのか, その発展のプロセスを追求すること, ②これまで学会員が行ってきた研究には, いかなる偏りや実践に対するおくれ, および知識の断層が存在するかを構造的に明らかにすること, そして, ③现阶段での生涯教育論(研究)における基本的課題を明らかにすること。

2. 調査結果の分析

(1) 理論(研究)の発展の軌跡

学会員の生涯教育研究が過去6年間どのように発展してきたのか, すなわち理論(研究)の発展の軌跡を明らかにするため, 出版形式と研究領域別にそれぞれ仕分けして年次推移を分析してみる。

まず, 出版形式別にこれまでの研究成果を分析すると, 表2のとおりだが, 量的な変化をわかりやすくするため折れ線グラフで表示したものが図1である。これを見ると第1に文献総数が全般的に年々増加傾向にあることが指摘できる。1980

第1表 文献の分類カテゴリー

| | |
|-------|---------|
| 形式コード | I 著書 |
| | II 編書 |
| | III 翻訳書 |
| | IV 雑誌論文 |
| | V 編纂書論文 |
| | VI 調査報告 |

区分コード

| | | | |
|-----|-----------------------------|----|---|
| 1 | 生涯教育一般 | 11 | 生涯教育と関連教育施設 |
| 1-a | 生涯教育の理念 | | (生涯教育センター・社会教育センター・公民館・文化センターなど諸施設論を含む) |
| 1-b | 生涯教育の歴史 | | |
| 1-c | 生涯教育の内容 | | |
| 1-d | 生涯教育の方法 | 12 | 学習情報・相談 |
| 1-e | 自己(管理的)学習論 | 13 | 人材活用 |
| 1-f | ライフ・サイクル論 | 14 | 生涯教育と行政施策 |
| 1-g | 学習社会論 | | (答申・報告書等も含む) |
| 1-h | その他 | 15 | 生涯教育の推進事例 |
| 2 | 生涯教育と青少年教育 | 16 | 諸外国の生涯教育 |
| 3 | 生涯教育と成人教育 (婦人教育も含む) | 17 | その他 |
| 4 | 生涯教育と高齢者教育 | | |
| 5 | 生涯教育と社会体育・スポーツ | | |
| 6 | 生涯教育と家庭教育 | | |
| 7 | 生涯教育と学校教育 (学校改革・学校開放も含む) | | |
| 8 | 生涯教育と地域社会 | | |
| 9 | 生涯教育と企業内教育 | | |
| 10 | 生涯教育と放送・通信教育 | | |

第2表 出版形式の年次別推移

| 発行年 出版形式 | 1980 | 1981 | 1982 | 1983 | 1984 | 1985 | 発行年不明 | 複数年連載 | 計 (%) |
|-------------|--------------|--------------|--------------|---------------|---------------|---------------|------------|------------|-------------|
| | 年 | 年 | 年 | 年 | 年 | 年 | | | |
| I 著 書 | 1 | 3 | 7 | 4 | 5 | 4 | 1 | 0 | 25 (4.2) |
| II 編 書 | 7 | 3 | 0 | 3 | 4 | 7 | 0 | 0 | 24 (4.0) |
| III 翻 訳 書 | 1 | 0 | 3 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 5 (0.8) |
| IV 雑 誌 論 文 | 34 | 35 | 41 | 48 | 45 | 45 | 1 | 1 | 250 (42.0) |
| V 編纂書論文 | 20 | 38 | 11 | 35 | 29 | 59 | 0 | 0 | 192 (32.2) |
| VI 調 査 報 告 | 10 | 11 | 6 | 17 | 33 | 20 | 0 | 2 | 99 (16.6) |
| 計 (%) | 73 (12.3) | 90 (15.1) | 68 (11.4) | 107 (18.0) | 117 (19.7) | 135 (22.6) | 2 (0.3) | 3 (0.5) | 595 (100.0) |

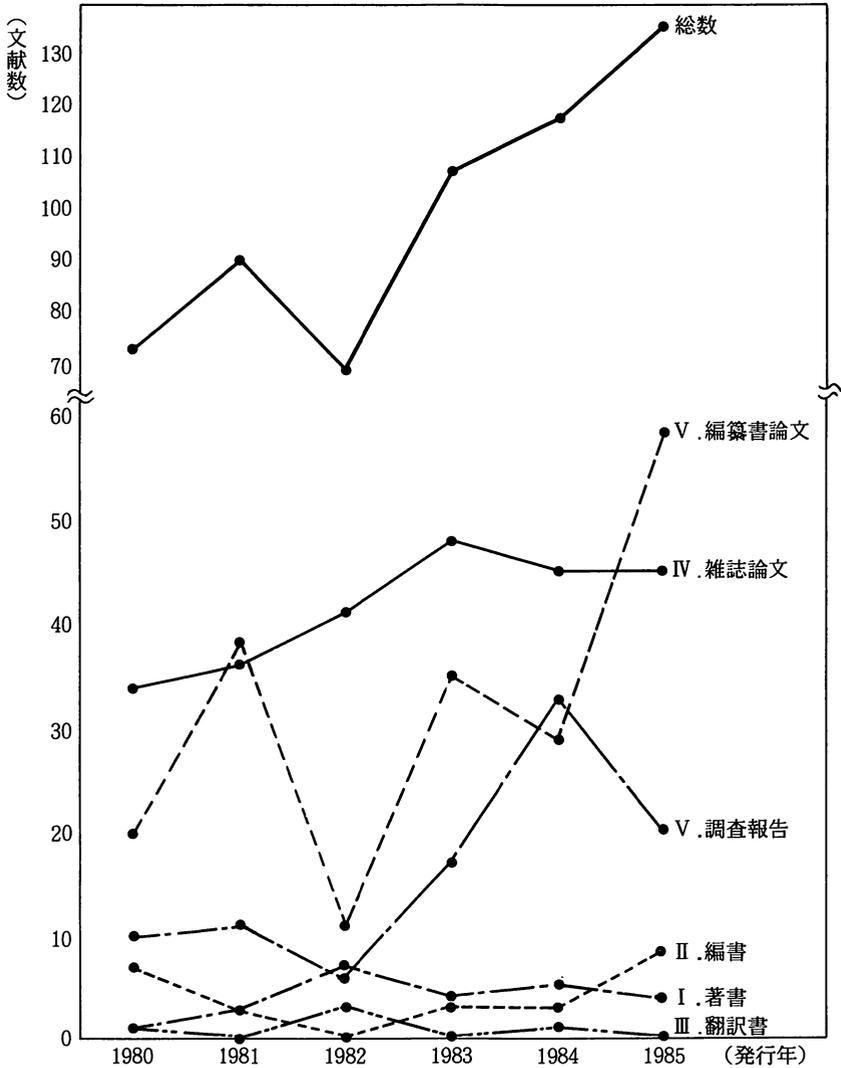
年と1985年の出版形式別分献総数をそれぞれ比較すると、翻訳書の1編を除けばすべて増加しており、総数では倍増したことを示している。ただし、6年間のうち前年度より総数が減少した年が1度だけであるが、これは主に編著、およびそれに掲載されるべき編纂書論文が前年の半分以下に落ち込んだためと考えられる。

第2に、各出版形式別の年次推移で比較的安定した数を示しているものに著書や雑誌論文などがあり、それとは対照的に増減の変化が激しいものに編纂書論文と調査報告があることが指摘できる。編纂書論文が1982年に落ち込んだのは、その年編書が1編もなかったことに起因しており、1985年に前年の2倍になったのは、『生涯教育対策実践シリーズ(岡本包治, 山本恒夫編著)』(ぎょうせい, 1985年)の5巻が発刊され、編書が8件に達したことが大きく作用している。また、調査報告が1984年に突出しているのは生涯教育類型研究会の調査報告によるところが大きい。このように、学会全体によるまとまった取り組みがこれらの数字に大きく影響しているのは、それがいかに重要かを物語っている。

次に、研究領域別の年次推移を明らかにしていく。

最初に年次別での研究の分布状況をみると(表3)、1980年では、区分コード「生涯教育と青少年教育」と「生涯教育と成人教育」が各々11件、12件と全体の約3分の1を占めているのがわかる。この件数は、6年間を通じてほとんどかわっていない。これらは内容的にエッセンシャルな領域だと言える。これらの具体的中身として、「生涯教育と青少年教育」は、生涯教育の中でも主に、社会教育の場面で青少年の教育や学習活動をとらえたものが目立ち、「生涯教育と成人教育」につ

第1図 出版形式の年次別推移グラフ



いては、成人の学習課題に取り組んだものが多い。

中央教育審議会が生涯教育について答申した1981年には、「生涯教育の方法」が15件と急増した。また、「生涯教育と青少年教育」が12件と相変わらず多いが、その過半数を『生涯教育と青少年教育』（伊藤俊夫、山本恒夫、吉川弘）が占めている。

1982年では、「生涯教育の方法」が前年度15件から2件と激減する一方で「生涯教育と学校教育」が14件と最多の領域となった。これについては、同年、本学会が『生涯教育と学校教育』という題目のもとに年報を特集したことが大きく影響している。14件中半数が同年報収録論文である。

1983年では、前年14件とトップだった「生涯教育と学校教育」が3件と落ち、代わって「生涯教育の内容」と「諸外国の生涯教育」が増加した。主な中味としては、前者の場合、成人の学習内容を主題としたものが多く、後者では、インドやフランスの社会教育が目立っている。この他に注目される傾向として「生涯教育と行政施策」の増加があげられる。

1984年では、「生涯教育と成人教育」が18件と最多を占め、この内約半数が成人教育関連の調査報告である。この他、「生涯教育と地域社会」や「生涯教育と行政施策」もかなりの増加を示している。

1985年では、「生涯教育一般」と「生涯教育と行政施策」がそれぞれ20件ずつと最も多い。これらの数字も『生涯教育対策実践シリーズ』の刊行によるところが大きい。

次に、特定領域における研究の推移を増減の変化という観点からみしてみる。

第1に、6年間を通じてあまり増減の変化のないものとして、「生涯教育と青少年教育」や「生涯教育と成人教育」などがあげられる。この2領域は、総量としても各々全体の約1割を占めていることから、依然として学会員の著作活動の中心的な領域をなしているといえる。

第2に、過去6カ年を前半と後半とに二分し、6カ年を通じて総数がおおむね増加したにもかかわらず、後半減少した領域をみみると、「生涯教育の方法」と「生涯教育と学校教育」が浮かび上がってくる。前者は、前半の22件に比べ後半13件と約4割減少し、1982年以降研究が停滞している。後者は、前半の27件に対し、後半はその半分以下に低下し、こちらは1983年以降、研究の量的発展がほとんどみられない。

最後に、前半と後半とを比べて、総数の増加率（前半を100とすると約157%を示す）を上回る率を示した領域として、「生涯教育と行政施策」があげられ、前半13件に対し、後半44件と約4倍の増加となっている。

この他、「生涯教育一般」から「その他」までを合計して、その総数の推移をみると、6年間を通じて比較的安定した数字を示している。総論的なこの部分の安定した発展は、生涯教育の理論研究の着実な進展を意味していると言えよう。

これまでのところでは、出版形式および研究領域別に、本学会員が発表した理論や研究の発展の足どりを概観したが、次にそれらの構造的偏りを明らかにしてみる。

(2) 理論（研究）の構造的偏り

6年間のすべての文献を対象とし、これまでの研究にみられる進歩、停滞の状況、あるいは、研究の偏り、ゆがみを探るため、ここでは、文献総数の比較を中心に、出版形式・研究領域別に分析を進める。

まず、出版形式別にみると、過去6年間に公表された文献総数595件のうち、最も多いのが雑誌論文で、250件を占めているのが注目される。次いで、編纂書論文の192件、調査報告の99件と続く。雑誌および編纂書の論文を合計すると全体の7割にも達している。これらには、主に、「生涯教育と青少年教育」や「生涯教育と成人教育」等のテーマで寄稿されたものが多い。

一方、「生涯教育一般」という総論的性格の強い著書は25件、編書は24件であり、それぞれ全体の5%に満たない。翻訳書は1%に達しないという状態である。著書、編書等にあてられた総頁数が、論文や報告書のそれより多いことを考慮しても翻訳書の量的少なさは目立っている。もともと生涯教育論が国際的プロジェクトとして出現した経過からみても、海外の代表的文献を忠実に翻訳、紹介することは、わが国の生涯教育を発展させる上で、今なお重要な意味をもつものと思われる。

次に、研究領域別の文献数をみてみると、まず、今回の調査で使用した領域に限っては、今だに着手されず、全く未開拓のまま残されている領域は皆無の状態であることが注目すべき特徴として指摘できる。つまり、研究量の差はあれ、生涯教育を題材とした研究は、この6年間に、その理念を取り扱ったものから、サブシステムを研究対象としたものまで広範な領域へ着実に侵透してきていると言える。

しかし、各領域間の量的差異という視点に立つと、これまで研究が比較的充実してきた分野と、これから精力的に取り組むべき分野とが混在することがわかる。前者の例としては、「生涯教育一般」、「生涯教育と青少年教育」、「生涯教育と成人教育」、および「生涯教育と行政施策」があり、それぞれ全体の10%前後を占め、量的には最も多い。

第3表 研究領域の年次別推移

| 研究領域 \ 発行年 | 1980年 | 1981年 | 1982年 | 1983年 | 1984年 | 1985年 | 発行年不明 | 複数年連載 | 計 (%) |
|-------------------|-----------|-----------|-----------|------------|------------|------------|---------|---------|-------------|
| 1. 生涯教育一般 | 5 | 7 | 4 | 8 | 10 | 20 | 0 | 0 | 54 (9.0) |
| 1-a 生涯教育の理念 | 0 | 0 | 2 | 4 | 2 | 3 | 0 | 0 | 11 (1.8) |
| 1-b 生涯教育の歴史 | 2 | 2 | 4 | 3 | 6 | 4 | 0 | 0 | 21 (3.5) |
| 1-c 生涯教育の内容 | 3 | 1 | 1 | 8 | 1 | 3 | 0 | 0 | 17 (2.9) |
| 1-d 生涯教育の方法 | 5 | 15 | 2 | 6 | 1 | 6 | 0 | 0 | 35 (5.8) |
| 1-e 自己(管理的)学習 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | 1 | 1 | 0 | 4 (0.7) |
| 1-f ライフサイクル論 | 0 | 2 | 0 | 0 | 1 | 1 | 0 | 0 | 4 (0.7) |
| 1-g 学習社会論 | 0 | 1 | 0 | 0 | 2 | 1 | 0 | 0 | 4 (0.7) |
| 1-h その他(上記以外) | 0 | 0 | 2 | 3 | 3 | 2 | 0 | 0 | 10 (1.7) |
| 2. 生涯教育と青少年教育 | 11 | 12 | 9 | 9 | 10 | 7 | 1 | 1 | 60 (10.1) |
| 3. 生涯教育と成人教育 | 12 | 6 | 6 | 11 | 18 | 10 | 0 | 0 | 63 (10.6) |
| 4. 生涯教育と高齢者教育 | 2 | 2 | 2 | 2 | 4 | 4 | 0 | 0 | 16 (2.7) |
| 5. 生涯教育と社会体育・スポーツ | 1 | 0 | 0 | 1 | 0 | 1 | 0 | 0 | 3 (0.5) |
| 6. 生涯教育と家庭教育 | 1 | 2 | 1 | 5 | 7 | 2 | 0 | 0 | 18 (3.0) |
| 7. 生涯教育と学校教育 | 4 | 9 | 14 | 3 | 2 | 6 | 0 | 0 | 38 (6.4) |
| 8. 生涯教育と地域社会 | 7 | 4 | 2 | 1 | 9 | 6 | 0 | 0 | 29 (4.9) |
| 9. 生涯教育と企業内教育 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 3 | 0 | 0 | 4 (0.7) |
| 10. 生涯教育と放送・通信教育 | 5 | 9 | 6 | 7 | 6 | 6 | 0 | 1 | 40 (6.7) |
| 11. 生涯教育と関連教育施設 | 2 | 6 | 7 | 9 | 8 | 11 | 0 | 0 | 43 (7.2) |
| 12. 学習情報・相談 | 0 | 1 | 0 | 0 | 1 | 4 | 0 | 0 | 6 (1.0) |
| 13. 人材活用 | 3 | 1 | 0 | 3 | 1 | 1 | 0 | 0 | 9 (1.5) |
| 14. 生涯教育と行政施策 | 4 | 5 | 4 | 9 | 15 | 20 | 0 | 0 | 57 (9.5) |
| 15. 生涯教育の推進事例 | 0 | 1 | 1 | 3 | 5 | 6 | 0 | 0 | 16 (2.7) |
| 16. 諸外国の生涯教育 | 3 | 4 | 0 | 8 | 2 | 7 | 0 | 1 | 25 (4.2) |
| 17. その他 | 3 | 0 | 1 | 2 | 2 | 0 | 0 | 0 | 8 (1.3) |
| 計 (%) | 73 (12.3) | 90 (15.1) | 68 (11.4) | 107 (18.0) | 117 (19.7) | 135 (22.6) | 2 (0.3) | 4 (0.3) | 595 (100.0) |

また、各領域の内容について、「生涯教育一般」では、生涯教育の必要性、意義、あるいはシステムづくり等をテーマとして掲げたものが多く、現代および未来の社会状況と関連づけて、生涯教育（あるいは社会教育）をとらえたものが目立つ。生涯教育実現への理論的基礎固めと同時に、その緻密化がこれからも期待される分野である。

「生涯教育と青少年教育」では、前述したように社会教育の場面で（特に、地域とのつながりを考え、健全育成というかたちで）青少年教育を考察したものが数多くみられる。「生涯教育と成人教育」では、全体の約35%が婦人教育関係の文献で、その他、成人の発達課題や学習活動を取り扱ったものが多い。

また、既に言及したように「生涯教育と行政施策」の量的充実とは、生涯教育（研究）が理念追求のレベルをこえて、具体的な施策レベルでの展開期に入ったことを裏づけるものともいえる。しかし、その内実は社会教育行政とのつながりの強いものとなっている。

一方、これから研究の充実が期待される領域の例としては、全体の1%以下しか占めていない「自己（管理的）学習論」、「ライフサイクル論」、「学習社会論」、「生涯教育と社会体育・スポーツ」、「生涯教育と企業内教育」、および「学習情報・相談」があげられる。中でも、「自己（管理的）学習論」と「ライフサイクル論」について、最近の海外における積極的な研究成果の発表と上記の結果とは対照的である⁽³⁾。また、「生涯教育と企業内教育」について、終身雇用制をとるわが国では、企業内教育の生涯教育（論）に及ばず影響やその位置づけは見過ごすことのできない問題であると言えよう。

この他、研究の偏り、おくれのある領域として次の諸点を指摘できる。

第1点として、「生涯教育と方法」では、生涯教育というより、そのサブシステムである社会教育の方法論が主流を占めていること。第2点として、「生涯教育と学校教育」では、学校開放に関する研究が目立ち、学校教育の中身（例えば、教育内容やカリキュラム等）を具体的に提示した研究は比較的少ないこと。第3点として、「生涯教育と関連教育施設」では、公民館を取り扱ったものが全体の45%を占め、最も多く、この他の生涯教育関連施設で地域の情報源として重要な地位を占める図書館、博物館などに関する研究が希薄のように思えることなどである。

3. 理論研究の基本的問題

最後にこれまでの研究成果を要約しながら、各学会員の行なってきた生涯教育研究を、学会が取り組むべきトータルな理論研究との関係でみると、何が基本

第4表 出版形式別研究領域の分布

| 研究領域 \ 出版形式 | I 著 書 | II 編 書 | III 翻 訳 書 | IV 雑 誌 論 文 | V 編 纂 書 論 文 | VI 調 査 報 告 | 計 (％) |
|-------------------|-------------|--------------|--------------------|------------------------|----------------------------|------------------------|-------------|
| 1. 生涯教育一般 | 6 | 7 | 1 | 11 | 22 | 7 | 54 (9.0) |
| 1-a 生涯教育の理念 | 0 | 0 | 0 | 5 | 3 | 3 | 11 (1.8) |
| 1-b 生涯教育の歴史 | 0 | 1 | 0 | 14 | 6 | 0 | 21 (3.5) |
| 1-c 生涯教育の内容 | 1 | 2 | 0 | 5 | 5 | 4 | 17 (2.9) |
| 1-d 生涯教育の方法 | 0 | 3 | 0 | 10 | 22 | 0 | 35 (5.8) |
| 1-e 自己(管理的)学習 | 2 | 0 | 0 | 0 | 2 | 0 | 4 (0.7) |
| 1-f ライフサイクル論 | 0 | 0 | 0 | 2 | 2 | 0 | 4 (0.7) |
| 1-g 学習社会論 | 0 | 0 | 0 | 2 | 2 | 0 | 4 (0.7) |
| 1-h その他(上記以外) | 1 | 1 | 0 | 3 | 5 | 0 | 10 (1.7) |
| 2. 生涯教育と青少年教育 | 1 | 4 | 0 | 25 | 19 | 11 | 60 (10.1) |
| 3. 生涯教育と成人教育 | 1 | 2 | 0 | 27 | 10 | 23 | 63 (10.6) |
| 4. 生涯教育と高齢者教育 | 3 | 0 | 0 | 4 | 9 | 0 | 16 (2.7) |
| 5. 生涯教育と社会体育・スポーツ | 0 | 0 | 0 | 2 | 1 | 0 | 3 (0.5) |
| 6. 生涯教育と家庭教育 | 2 | 0 | 0 | 8 | 5 | 3 | 18 (3.0) |
| 7. 生涯教育と学校教育 | 0 | 1 | 0 | 24 | 9 | 4 | 38 (6.4) |
| 8. 生涯教育と地域社会 | 1 | 1 | 0 | 10 | 7 | 10 | 29 (4.9) |
| 9. 生涯教育と企業内教育 | 0 | 0 | 0 | 2 | 1 | 1 | 4 (0.7) |
| 10. 生涯教育と放送・通信教育 | 1 | 0 | 4 | 28 | 6 | 1 | 40 (6.7) |
| 11. 生涯教育と関連教育施設 | 2 | 0 | 0 | 25 | 11 | 5 | 43 (7.2) |
| 12. 学習情報・相談 | 0 | 0 | 0 | 2 | 4 | 0 | 6 (1.0) |
| 13. 人材活用 | 0 | 1 | 0 | 5 | 3 | 0 | 9 (1.5) |
| 14. 生涯教育と行政施策 | 3 | 0 | 0 | 13 | 21 | 20 | 57 (9.5) |
| 15. 生涯教育の推進事例 | 0 | 0 | 0 | 4 | 8 | 4 | 16 (2.7) |
| 16. 諸外国の生涯教育 | 0 | 0 | 0 | 17 | 7 | 1 | 25 (4.2) |
| 17. その他 | 1 | 1 | 0 | 2 | 2 | 2 | 8 (1.3) |
| 計 (％) | 25 (4.2) | 24 (4.0) | 5 (0.8) | 250 (42.0) | 192 (32.2) | 99 (16.6) | 595 (100.0) |

的問題であり、何が今後の課題となるのかにふれて本論の結びとしたい。

第1に、これまでの理論研究にはいくつかの偏り、おくれが存在すること。例えば、研究領域については、「生涯教育と企業内教育」、「学習情報・相談」など研究がほとんど進展していない領域が存在していることなどである。これから先、これらの未発達な領域をどう補っていくかが課題となるであろう。

第2に、生涯教育研究の発展の軌跡を概観すると、本学会あるいは学会員がある時点ではイニシアチブをとって研究活動に従事し、その成果を文献として公表したにもかかわらず、いくつかの領域（例えば、「生涯教育の方法」や「生涯教育と学校教育」など）では、その後数年来研究が停滞してしまっていること。このような研究領域をできるだけ早く活性化させることが緊要である。

第3に、数量的には比較的充実した領域であっても、その中には、生涯教育独自の観点を見出しにくいものがあること。これについては、まず、これまでの研究（特に、生涯教育との関連でそのサブシステムを問題にした研究）のどこが生涯教育的なのかを再度問い直してみる必要がある。また、それと同時に、これから研究を進めるにあたって、特に「生涯教育の研究」としての地位を獲得するためには、生涯教育の概念を再度整理・確認し、概念の有効性を検証しながら、その概念のどの要素を問題にし、発展させた研究なのかという焦点づけをさらに明確に行なう必要がある。

最後に、国際的プロジェクトとしての性格を強くもつ生涯教育論（研究）では、海外の研究の発展に目くばりすることが大切で、それから学ぶことも少なくない。本学会での研究を発展させるためには、主要文献の翻訳もまだまだ十分な意義をもつものである。したがって文献の翻訳・紹介も学会としての課題といえよう。

〔注〕

- (1) この分類を使用した結果、多少の重複はあったが、一応、全回答をカバーできた。
- (2) 日本生涯教育学会「学会だより」第21号、1986. 2. 28, 4頁参照。
- (3) 例えば、ERIC (Educational Resources Information Center) では、これらのタームを主題索引の見出しとして取り上げるほど論文数がかたまり出している。